

衆議院財務金融委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月26日（金）、第7回の委員会が開かれました。

1 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）

・麻生財務大臣兼金融担当大臣、伊藤財務副大臣、三原厚生労働副大臣、岩井国土交通副大臣、政府参考人及び佐野衆議院調査局長並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田東彦君

日本銀行企画局長

清水誠一君

（質疑者）末松義規君（立民）、日吉雄太君（立民）、海江田万里君（立民）、櫻井周君（立民）、階猛君（立民）、清水忠史君（共産）、青山雅幸君（維新）、前原誠司君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

末松義規君（立民）

（1）最低賃金問題

ア 我が国経済における賃金上昇の重要性に関する大臣の認識

イ 最低賃金の国際比較において我が国が低位置にある現状に対する政府の認識

ウ 最低賃金引上げに向けた政府による統一的、集中的取組の必要性

エ 最低賃金の地域間格差の現状に対する政府の認識

オ 中小企業における労務費の価格転嫁状況に対する政府の分析

カ 大都市への人口偏重傾向を踏まえ最低賃金を全国一律化することの重要性

キ 最低賃金引上げを巡る議論に対する大臣の所感

（2）消費税のインボイス制度実施による免税事業者への影響を回避するため、全事業者を課税事業者としたうえで、一定の小規模事業者に対しては事務負担に配慮し消費税申告時に一定の控除等を行う制度を検討する必要性

日吉雄太君（立民）

（1）子ども食堂を巡る税務処理

ア 子ども食堂に食材等の現物を寄附した場合の税務上の扱い

イ 民間営利法人が子ども食堂を運営する際に生じた赤字の損金算入の可否

（2）新型コロナウイルス感染症予防のための支出に係る助成金等の税務処理

ア 企業が従業員に対し助成金を支出した場合の企業と従業員それぞれの税務上の扱い

イ 企業が取引先に感染症予防対策の支出を行った場合の交際費への該当性

（3）交際費等の損金不算入制度

ア 新型コロナウイルス感染症収束後の飲食店等への支援策として同制度における損金算入制限を撤廃する提案に対する政府の所見

イ 交際費課税の取扱いに係る現在の政府の検討状況

（4）全ての人への確定申告の義務付け

ア 確定申告を全ての人に義務付けた場合に生じると政府が指摘する納税者の事務負担の具体的内容

イ 確定申告を全ての人が行う場合の企業における事務負担軽減効果

ウ 大臣の所見

（5）給付付き税額控除

ア 実施する際の課題

イ 実施するに当たっての事務的・社会的負担の程度

- (6) 金融所得課税の総合課税化
 - ア 実現しない理由と課題
 - イ 大臣の所見
- (7) 消費税収
 - ア 消費税収入の入金口座が他の税収から分離されているかの確認
 - イ 消費税収がどの社会保障関係費に充てられているかの把握の有無
 - ウ 消費税収で賄いきれない社会保障関係費を補っている税目の把握の有無
 - エ 全額社会保障関係費に充てるべき消費税収に剰余が生じていないことを確認する方法
 - オ 消費税収が社会保障関係費を上回る場合、社会保障関係費以外に支出することの法規上の可否
 - カ 消費税収が社会保障関係費を上回り、剰余金が生じた場合は繰越されることの確認
 - キ 上記カについて大臣への確認
- (8) 国債
 - ア 先進国の自国通貨建て国債が償還不能となる可能性とその具体的状況
 - イ 上記アの可能性についての大臣の認識
 - ウ 国債発行の可否に係るデータに基づく判断方法
- (9) 現在のマネーストックの規模に関する日銀の評価

海江田万里君（立民）

- (1) 格差是正に対する税制の役割
 - ア 我が国の所得格差又は資産格差の国際比較を含めた状況に対する大臣の所見
 - イ 「K字回復」及び「K字の傷」という言葉について大臣の認識の有無
 - ウ 今回の税制改正が所得再分配機能を強化する方向のものとなっているかについての大臣の所見
 - エ 金融所得課税について、大臣の答弁では平成25年度改正により税率を上げたとするが、同改正は平成14年度以前の水準に戻したものであるという事実に対する大臣の認識
 - オ 今回の税制改正のうち、資産格差に関係する贈与税の非課税措置の見直しの内容
 - カ 贈与税の非課税措置が教育資金も対象としていることが格差の固定化につながり不公平であるとの指摘に対する大臣又は政府の見解
 - キ 財産価格の評価を適正に行った上で相続税の税率を全体的に引上げ、累進性を強化すべきとの考えに対する大臣の所見
 - ク 相続税の見直しにおいては税率のみならず課税方式の問題も議論すべきとの考えに対する大臣の所見
 - ケ 何らかの形で富裕層への課税を強化する富裕税の導入に対する大臣の所見
 - コ 時限的な富裕税の一つの形として、令和6年の日本銀行券改札の際、一定期間後は旧札の預入れ又は新札への交換に手数料を課すという考えに対する大臣の所見
 - サ 法人の内部留保へ課税するという考えに対する大臣の所見
- (2) 持続化給付金の申請に係る開業届の認定
 - ア 青色申告会経由で提出した開業届等の控えには税務署の收受印がない場合もあることの確認
 - イ 上記アの場合でも税務上問題はないことの確認
 - ウ 開業届の控えに税務署の收受印がないために持続化給付金の申請の際に開業の事実が認定されなかったケースに係る取扱いの確認

櫻井周君（立民）

- (1) 世の中の変化により格差が拡大しやすい状況であることを踏まえ、より踏み込んだ経済格差の是正が必要であるとの考えに対する大臣の所見

- (2) 税収の直間比率の重点を間接税から直接税に戻し、消費税中心から法人税と所得税中心にするべきであるとの考えに対する大臣の所見
- (3) 中小企業税制を整理し法人税への累進課税の導入を検討するという考えに対する大臣の所見
- (4) 令和3年度税制改正に金融所得課税の強化が盛り込まれていない理由
- (5) 国際課税ルールの見直しの進捗状況
- (6) 日本銀行の金融政策
 - ア デフレの貨幣現象による部分について、日銀としてできることが残っているか否かの確認
 - イ コロナ禍で冷え込んでいる需要を日銀の金融政策によって喚起することは困難であり、日銀ができることとできないことを整理すべきであるという考えに対する日銀総裁の見解
 - ウ 誘導目標とする長期金利について、容認する変動幅を拡大する必要性についての日銀総裁の見解
 - エ 日銀によるETF買入の「めり張りある運用」とは、ETFを高値で買うことは控えるという意味でよいかの確認

階猛君（立民）

- (1) 財務省が試算した2025年度の一般会計のプライマリーバランスの見通し
- (2) 同じ政府内であるにもかかわらず財務省と内閣府が異なる見通しを公表している状況に関する大臣の見解
- (3) 独立財政推計機関を国会に設置することで、より客観的中立的で精度の高い財政見通しが示されることが期待され、これにより財政再建に資するとの考えに対する大臣の見解
- (4) 学校法人森友学園への国有地売却に係る決裁文書等の改ざん問題に当時の国税庁長官が関与していたことが発覚し辞任したことは、国税庁職員の士気や倫理観の低下を招き業務に影響を与えているとの考えについての国税庁の見解
- (5) 国税庁や財務省の職員に「国家公務員倫理カード」の所持が徹底されているのか否かについての確認
- (6) 森友学園問題に係る財務省による文書改ざん等に関する予備的調査
 - ア 過去の予備的調査で「訴訟に関わることであるため回答を控えたい」という回答がなされた例はないが、今回の予備的調査でそのような回答がなされた理由
 - イ 近畿財務局の職員であった赤木氏が作成したとされるファイル（「赤木ファイル」）の存否を回答することが、係属中の訴訟に対して「不当な影響」を及ぼすとする理由
 - ウ 「赤木ファイル」を提出しないことについての相応な理由
 - エ 「赤木ファイル」の提出が、訴訟に「不当な影響」を及ぼすものでなく、それを提出すべきとの考えに対する大臣の見解
 - オ 赤木氏の妻が国に対し損害賠償請求を行う裁判の主要な論点
 - カ 民事訴訟係属中に実施された予備的調査で資料の提出を求めるもののうち、資料の存否すら答えなかった事例の有無
 - キ 「赤木ファイル」の存否について大臣への確認
 - ク 大臣が「赤木ファイル」を真っ先に見るべきとの考えに対する大臣の見解
 - ケ 「赤木ファイル」の存在を認める発言を行ったかどうかについての確認
 - コ 「赤木ファイル」の存否に関する調査の必要性
 - サ 令和3年2月16日の財務省理財局長の答弁について撤回して訂正することについての確認
 - シ 「赤木ファイル」の存否を承知しているかについての大臣への確認
 - ス 「赤木ファイル」の存否に関し大臣への報告の有無についての確認

- (1) 本改正案の中に所得税の累進性の強化及び金融所得課税の強化といった項目が盛り込まれているか否かの確認
- (2) 所得や資産の格差の拡大
 - ア 純金融資産保有額 5 億円以上の超富裕層が保有する金融資産が株価の上昇により更に増加しており国民の中に資産格差が広がっているという指摘に対する大臣の実感の有無
 - イ 令和元年 10 月の消費税率 10%への引上げにより所得格差が更に拡大したとの推定に対する大臣の認識
- (3) 地方税の滞納整理
 - ア 国民健康保険税の支払い猶予を市に相談した際に財産調査や差押えを検討する旨の発言等の対応があったとの報道についての総務省の認識
 - イ 預貯金債権の差押えに当たっては、差押禁止債権が口座に振り込まれ、当該預貯金債権の差押えが当該差押禁止債権の差押えと同視されるような場合においては差押えを行わないとする方針を地方自治体に徹底させる必要性
- (4) 持続化給付金の差押え
 - ア 法令上差押えは禁止されていないが持続化給付金の趣旨を踏まえ慎重な対応を行う旨の国税庁の方針の変更の有無及び持続化給付金が入金された直後の預貯金口座に対する差押えが行われていないことの確認
 - イ 令和 2 年 11 月 19 日に神戸地裁伊丹支部が出した持続化給付金の性質上差押えは認められないとする旨の決定があったことについての国税庁の認識の有無
 - ウ 令和 2 年の持続化給付金の差押禁止の立法措置が検討されていた当時において差押え事案が発生する可能性があることについての経済産業省の認識の有無
 - エ 持続化給付金の性質上差押えは認められないとする旨の神戸地裁伊丹支部の決定の趣旨を地方自治体に徹底させる必要性
- (5) 持続化給付金の不正受給
 - ア 現職の国税庁職員や元職員が関与した不正受給事案の把握状況及び国税庁による処分内容
 - イ 税務行政に携わる職員に対し職責の重要性を認識し、不正に関与しないという自覚を促すための教育や指導の実施の有無
- (6) 税務調査の在り方
 - ア 申告納税制度の下では記帳の仕方や帳簿等の保存方法、伝票の使い方などについては法令に則っていれば納税者に委ねられていることの確認
 - イ 税務職員が納税者の理解と協力を得ずに勝手に伝票にナンバリングをするというような税務調査の手法の是非
 - ウ 令和 2 年 12 月に熱田税務署の職員 2 名が愛知県内の飲食店に対し事前通知を行わず納税者の理解と協力も得ずに行ったとされる税務調査の手法の是非についての国税庁の認識
 - エ 税務調査においては事前通知が行われることが原則であることの確認
 - オ 翌年の確定申告分に係る税務調査は事前通知を行わなくてもよい理由には該当しないのではないかと指摘に対する国税庁の見解
 - カ 事前通知を行わない税務調査においても臨場後、調査対象となる納税義務者に対し調査の目的、対象となる税目、対象となる期間などを通知する義務があることの確認
 - キ 違法の疑いがある税務調査については納税者からも事情を聴くなど必要な調査を行い、違法であると確認されれば納税者に謝罪し当該税務調査を終了する必要性
 - ク 事前通知を行わず上記イのような手法による税務調査がこれまで行われたことがあったのかについての国税庁の認識

青山雅幸君（維新）

- (1) 中小企業に対する法人税の軽減措置
 - ア 法人税の軽減税率では資本金要件に加え所得要件がある一方、繰越欠損金等の優遇措置では資本金要件のみとなる制度を見直す必要性
 - イ 税制優遇措置における資本金等の適用要件が壁となって中小企業の成長を妨げることがないように配慮する必要性
- (2) 我が国の財政ルール
 - ア 今回の公債特例法改正案が成立した場合、2025年度プライマリーバランス黒字化目標が唯一の財政均衡に係るルールとなることについての大臣の認識
 - イ 具体的な債務上限などの数値的な歯止めを定める必要性
 - ウ 国債残高の累増が続いた場合、通貨安によるインフレが生じ、国民生活に多大な影響が及ぶ可能性についての大臣の認識
- (3) 人口構成の変化に合わせ、超高齢社会を見据えた社会システムに見直す必要性
- (4) 技術革新や国際的潮流等を踏まえた自動車関係制度
 - ア CASE（コネクテッド・自動化・シェアリング・電動化）を見据えた自動車関係税制の在り方
 - イ Maas（モビリティ・アズ・ア・サービス）といった技術革新についての現状及び規制緩和の在り方
 - ウ 自動車産業における国際的な潮流及び技術革新に伴う新しいビジネスに対応するための経済産業省の取組
- (5) 高齢者が保有する金融資産を孫世代へ移転させるための税制についての大臣の所見

前原誠司君（国民）

- (1) 住宅関連政策
 - ア 住宅ローン控除の特例の延長等
 - a 平成30年度決算検査報告で見直しの方向で検討する必要性が指摘された住宅ローン控除制度について、令和3年度税制改正において措置しなかった理由
 - b 令和4年度税制改正において上記aの見直しの検討を行うことの確認
 - c コロナ禍において物件の引渡しに延期が生じるケースが散見される中、新型コロナウイルス感染症に対応するための国税関係臨時特例法に基づく住宅ローン控除に係る入居期限の柔軟な運用や当該入居期限を令和3年度税制改正に合わせて延長する必要性についての財務省の見解
 - イ 住宅政策
 - a 人口減少に伴う空き家率上昇を踏まえ、建て替えやリフォームによる良質な住宅ストック形成に重点を置く必要性
 - b 住宅に係る贈与税の非課税枠の拡大において、良質な住宅ストックの増加に資するものを要件とする必要性
- (2) 賃上げ及び投資の促進税制
 - ア コロナ禍においても好業績企業が存在する中、減税措置の適用要件から投資促進に係る基準を外すことの是非
 - イ コロナの収束後は従来の投資促進に係る基準を再度減税措置の適用要件とする必要性に対する大臣の見解
 - ウ 賃上げ及び投資の促進に係る税制を議論するために政策効果を定量化する必要性
- (3) 我が国の賃金が上昇しない原因及びその解決方法についての厚生労働省の見解
- (4) 教育機会の格差の固定化を招かないため、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置を見直す必要性及び金融資産課税の総合課税化により教育財源を確保すべきとの意見に対する大臣の見解

- (5) 自動車メーカーとの対話の中で自動車に係る税制を含む2050年までのカーボンニュートラルの実現政策を進めていくことの重要性についての大臣の見解